

議案第 5 0 号

令和 7 年度飛騨市下水道汚泥処理事業特別会計予算

令和 7 年度飛騨市の下水道汚泥処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 9 6 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		49,776
	01. 分担金	49,776
02. 繰入金		146,223
	01. 他会計繰入金	146,223
03. 繰越金		1
	01. 繰越金	1
歳入合計		196,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 下水道汚泥処理事業費		158,220
	01. 総務管理費	158,220
02. 公債費		37,182
	01. 公債費	37,182
03. 予備費		598
	01. 予備費	598
歳出合計		196,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	49,776	48,980	796
02. 繰入金	146,223	138,019	8,204
03. 繰越金	1	1	0
歳入合計	196,000	187,000	9,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道汚泥処理事業費	158,220	149,163	9,057			43,590	114,630
02. 公債費	37,182	37,183	△1			6,186	30,996
03. 予備費	598	654	△56				598
歳出合計	196,000	187,000	9,000			49,776	146,224

2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道汚泥処理事業分担金	49,776	48,980	796	01. 下水道汚泥処理施設費分担金	49,776	001. 下水道汚泥処理施設費分担金
計	49,776	48,980	796			

(款) 02. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	146,223	138,019	8,204	01. 一般会計繰入金	146,223	001. 一般会計繰入金
計	146,223	138,019	8,204			

(款) 03. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 前年度繰越金	1	001. 前年度純繰越金
計	1	1	0			

3 歳出

(款) 01. 下水道汚泥処理事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 一般管理費	44,698	45,219	△521			12,314	32,384	01. 報酬	2,088	098. 会計年度任用職員報酬	
						<分担金 12,314>		02. 給料	20,859	002. 一般職給	11,991
								03. 職員手当等	14,094	003. 会計年度任用職給	8,868
										003. 通勤手当	376
										004. 特殊勤務手当	480
										005. 時間外勤務手当	900
										007. 夜間勤務手当	650
										013. 期末手当	2,061
										015. 勤勉手当	1,662
										016. 寒冷地手当	114
										021. 退職手当組合負担金	942
										022. 通勤手当（会計年度任用職）	380
										023. 特殊勤務手当（会計年度任用職）	480
										024. 時間外勤務手当（会計年度任用職）	232
										025. 夜間勤務手当（会計年度任用職）	692
										027. 期末手当（会計年度任用職）	2,283
										028. 退職手当組合負担金（会計年度任用職）	924
								031. 勤勉手当（会計年度任用職）	1,918		
								04. 共済費	7,156	001. 共済組合負担金	3,632
										003. 公務災害補償基金負担金	97
										008. 社会保険料	271
										009. 労働保険料	203
										010. 共済組合負担金（会計年度任用職）	2,887
										011. 公務災害補償基金負担金（会計年度任用職）	66
								10. 需用費	58	001. 消耗品費	50
										002. 燃料費	5

(款) 01. 下水道汚泥処理事業費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										003. 食糧費 3
								11. 役務費 294		001. 通信運搬費 152 011. 建物共済保険料 142
								13. 使用料及び賃借料 84		004. 複写機使用料 57 012. テレビ受信料 14 013. 道路通行料 13
								18. 負担金、補助及び交付金 65		194. 運営協議会負担金
02. 施設管理費	113, 522	103, 944	9, 578			31, 276 <分担金 31, 276>	82, 246	10. 需用費 44, 878		001. 消耗品費 1, 024 002. 燃料費 21, 000 005. 光熱水費 21, 395 012. 施設運転材料費 1, 459
								12. 委託料 18, 107		010. 電気設備保安業務委託料 389 014. 消防用設備保守点検委託料 52 015. 地下燃料タンク点検清掃委託料 74 019. 警備委託料 191 025. 除草委託料 417 032. 検査委託料 1, 804 135. 産業廃棄物処理委託料 2, 584 190. 廃棄物運搬委託料 2, 693 536. 人材派遣委託料 9, 903
								14. 工事請負費 48, 000		002. 維持修繕工事
								15. 原材料費 2, 411		002. 施設維持補修材料費
								17. 備品購入費 126		002. 機械器具購入費
計	158, 220	149, 163	9, 057			43, 590	114, 630			

(款) 02. 公債費

(項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 元金	33,812	33,296	516			5,625 ＜分担金 5,625＞	28,187	22. 償還金、利 子及び割引 料	33,812	004. 市債元金償還金
02. 利子	3,370	3,887	△517			561 ＜分担金 561＞	2,809	22. 償還金、利 子及び割引 料	3,370	005. 市債利子償還金
計	37,182	37,183	△1			6,186	30,996			

(款) 03. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	598	654	△56				598			
計	598	654	△56				598			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	9	2,088	20,859	14,094	37,041	7,156	44,197	
前 年 度	9	1,860	21,364	13,739	36,963	7,454	44,417	
比 較	0	228	△ 505	355	78	△ 298	△ 220	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・夜間勤 務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			756	960	2,474		
	前 年 度			930	960	2,283		
	比 較			△ 174	0	191		
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			4,344	3,580	114		1,866
	前 年 度			4,416	2,805	153		2,192
	比 較			△ 72	775	△ 39		△ 326

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 2		11,991	7,185	19,176	3,729	22,905	
前 年 度	(1) 3		11,953	8,171	20,124	4,226	24,350	
比 較	(1) △1		38	△ 986	△ 948	△ 497	△ 1,445	

()内は、外書きで再任用職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・夜間勤 務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			376	480	1,550		
	前 年 度			550	480	1,536		
	比 較			△ 174	0	14		
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			2,061	1,662	114		942
	前 年 度			2,230	1,832	153		1,390
	比 較			△ 169	△ 170	△ 39		△ 448

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 4	2,088	8,868	6,909	17,865	3,427	21,292	
前 年 度	(1) 4	1,860	9,411	5,568	16,839	3,228	20,067	
比 較	(0) 0	228	△ 543	1,341	1,026	199	1,225	

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・夜間勤 務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			380	480	924		
	前 年 度			380	480	747		
	比 較			0	0	177		
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			2,283	1,918			924
	前 年 度			2,186	973			802
	比 較			97	945			122

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	38	定期昇給に伴う増加分	120	(2人) 120	平均昇給率	1.68%
					昇 給 月	1月
					職 員 数	2
		その他の増減分	△ 82	退職 (2人) △ 4,832 採用 (2人) 4,750		
職員手当	△ 986	定期昇給に伴う増加分	121	121		
		制度改正に伴う増加分	12	12		
		その他の増減分	△ 1,119	退職 △ 2,493 採用 1,361 そ の 他 13		

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
令和7年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)					249,625
	平 均 給 与 月 額 (円)					299,741
	平 均 年 齢 (歳)					58.6
令和6年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)					248,825
	平 均 給 与 月 額 (円)					302,275
	平 均 年 齢 (歳)					58.0

イ 初 任 給

(単位：円)

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒					185,700					185,700
短 大 卒										
大 学 卒										

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級									2	50.0
	2 級										
	1 級									(2)	50.0
	計									(2) 2	100.0
令和6年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級									3	75.0
	2 級										
	1 級									(1)	25.0
	計									(1) 3	100.0

()内は、外書きで再任用職員を表す

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事
技能労務職				総括主任技能職	主任技能職	一般技能職	一般技能職

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種			
				行 政 職	福 祉 職	医 療 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4				4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2				2
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	2				2
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比 率 (B)/(A) (%)		50.0				50.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4				4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2				2
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	2				2
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比 率 (B)/(A) (%)		50.0				50.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 40) 4. 60	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	
国 の 制 度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 40) 4. 60	有	

()内は、再任用職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	福 祉 職	医 療 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	4.6				4.0
支給対象職員の比率 (%) (令 和 7 年 4 月 1 日 現 在)	100.0				100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	廃 棄 物 処 理 手 当				

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

下水道汚泥処理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 準公営企業債	266,717	233,421	-	33,812	199,609
(1) 下水道汚泥 処理事業	266,717	233,421	-	33,812	199,609